

2 一般会計

(1) 歳入（別表4，8参照）

イ. 概要

平成24年度一般会計の歳入決算額190億5,169万7千円は、前年度より4億7,911万5千円（2.5%）減少しており、予算現額226億82万4千円に対する収入率は84.3%である。

また、調定額195億6,063万円に対する収納率は97.4%である。

収入未済額は4億9,183万円で、前年度に比べて1,579万6千円（3.3%）の増である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	構成比 増減
		千円	%	千円	%	ポイント
自 主 財 源	市 税	6,588,162	34.6	6,662,270	34.1	0.5
	分担金及び負担金	354,645	1.9	314,458	1.6	0.3
	使用料及び手数料	438,264	2.3	445,582	2.3	0.0
	財産収入	9,050	0.0	9,366	0.1	△ 0.1
	寄附金	40,294	0.2	31,356	0.2	0.0
	繰入金	37,493	0.2	22,550	0.1	0.1
	繰越金	565,307	3.0	650,269	3.3	△ 0.3
	諸収入	1,685,300	8.8	1,767,705	9.1	△ 0.3
	小 計	9,718,515	51.0	9,903,556	50.8	0.2
依 存 財 源	地方譲与税	180,441	1.0	193,350	1.0	0.0
	利子割交付金	17,681	0.1	19,759	0.1	0.0
	配当割交付金	17,891	0.1	17,599	0.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,050	0.0	4,062	0.0	0.0
	地方消費税交付金	460,406	2.4	463,222	2.4	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	81,015	0.4	86,278	0.4	0.0
	自動車取得税交付金	65,093	0.3	60,729	0.3	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成 交付金	29,720	0.2	30,026	0.2	0.0
	地方特例交付金	15,558	0.1	75,026	0.4	△ 0.3
	地方交付税	4,282,259	22.5	4,380,947	22.4	0.1
	交通安全対策特別交付金	7,077	0.0	6,867	0.0	0.0
	国庫支出金	1,340,437	7.1	2,028,870	10.4	△ 3.3
	県支出金	1,281,928	6.7	986,002	5.0	1.7
	諸収入	118,026	0.6	120,519	0.6	0.0
	市 債	1,431,600	7.5	1,154,000	5.9	1.6
小 計	9,333,182	49.0	9,627,256	49.2	△ 0.2	
合 計	19,051,697	100.0	19,530,812	100.0	-	

自主財源は97億1,851万5千円(51.0%)で、前年度に比較すると1億8,504万1千円(1.9%)減少している。

依存財源は93億3,318万2千円(49.0%)で、前年度に比較すると2億9,407万4千円(3.1%)減少している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して0.2ポイント増加している。

歳入科目は22款に区分されており、その内容は次のとおりである。

ロ. 市税

市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
6,457,100,000	7,023,661,372	6,588,161,621	16,784,438	418,715,313	102.0	93.8

収入済額65億8,816万2千円は歳入決算額の34.6%で、前年度の34.1%に比較して0.5ポイント増加している。

また、前年度の市税収入済額66億6,227万円と比較すると、当年度は7,410万8千円(1.1%)減少している。これは主に、固定資産税が1億9,252万5千円(5.5%)減少したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度	
			増減額	比率
市 民 税	円 2,645,556,504	円 2,509,826,751	円 135,729,753	% 105.4
固定資産税	3,335,223,977	3,527,748,619	△ 192,524,642	94.5
軽自動車税	116,444,041	115,788,814	655,227	100.6
市たばこ税	268,564,839	276,285,389	△ 7,720,550	97.2
都市計画税	222,372,260	232,619,898	△ 10,247,638	95.6
合 計	6,588,161,621	6,662,269,471	△ 74,107,850	98.9

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
24	円 7,023,661,372	円 6,588,161,621	円 16,784,438	件 555	円 418,715,313	% 93.8
23	円 7,084,675,378	円 6,662,269,471	円 17,963,937	件 442	円 404,441,970	% 94.0

不納欠損額は1,678万4千円で、前年度に比較して117万9千円(6.6%)減少している。

不納欠損処分を実施した件数は555件(前年度442件)である。不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅)が25件(16人)、160万6千円(9.6%)、同法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)が48件(27人)、658万9千円(39.3%)、同法第18条第1項の規定によるもの(徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅)が482件(211人)、858万9千円(51.2%)である。

なお、これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。一斉徴収、国保短期保険証更新時の納税相談、夜間電話催告など、さまざまな徴収への取り組みをされているところであるが、今後も引き続き適正な不納欠損処分に努められたい。

収入未済額は4億1,871万5千円で、前年度に比較すると1,427万3千円の増加となっており、収入未済額の調定額に対する比率は6.0%で、前年度より0.3ポイント増加している。その内訳は、固定資産税2億5,568万5千円(61.1%)、市民税1億3,724万6千円(32.8%)、都市計画税1,617万2千円(3.9%)、軽自動車税961万2千円(2.3%)である。

ハ. 地方譲与税

地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 180,000,000	円 180,441,249	円 180,441,249	円 0	円 441,249	% 100.2	% 100.0

収入済額1億8,044万1千円は歳入決算額の0.9%で、前年度に比較すると1,290万9千円(6.7%)の減少である。これは主に、地方揮発油譲与税が11万3千円(0.2%)減少し、また、市町村の道路財源として自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額が譲与される自動車重量譲与税が1,279万6千円(9.2%)減少したためである。

ニ. 利子割交付金

利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 16,000,000	円 17,681,000	円 17,681,000	円 0	円 1,681,000	% 110.5	% 100.0

収入済額1,768万1千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると207万8千円(10.5%)の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ホ. 配当割交付金

配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 14,000,000	円 17,891,000	円 17,891,000	円 0	円 3,891,000	% 127.8	% 100.0

収入済額1,789万1千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると29万2千円(1.7%)の増加である。

この収入は、県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ヘ. 株式等譲渡所得割交付金

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 3,000,000	円 4,050,000	円 4,050,000	円 0	円 1,050,000	% 135.0	% 100.0

収入済額は405万円で、前年度に比較すると1万2千円(0.3%)の減少である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ト. 地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 462,000,000	円 460,406,000	円 460,406,000	円 0	円 △ 1,594,000	% 99.7	% 100.0

収入済額4億6,040万6千円は歳入決算額の2.4%で、前年度に比較すると281万6千円(0.6%)の減少である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の2分の1に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

チ. ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
83,000,000	81,015,365	81,015,365	0	△ 1,984,635	97.6	100.0

収入済額8,101万5千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると526万2千円(6.1%)の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

リ. 自動車取得税交付金

自 動 車 取 得 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
66,000,000	65,093,000	65,093,000	0	△ 907,000	98.6	100.0

収入済額6,509万3千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると436万4千円(7.2%)の増加である。

この収入は、県に納付された自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

ヌ. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
29,720,000	29,720,000	29,720,000	0	0	100.0	100.0

収入済額2,972万円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると30万6千円(1.0%)減少している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市町村助成交付金の総額の10分の7に相当する額

については、対象資産の価格で按分され、10分の3に相当する額については、市町村の財政状況等を考慮して、配分される。

ル. 地方特例交付金

地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
15,558,000	15,558,000	15,558,000	0	0	100.0	100.0

収入済額1,555万8千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると5,946万8千円(79.3%)の減少である。

この収入は、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。

ヲ. 地方交付税

地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
4,192,596,000	4,282,259,000	4,282,259,000	0	89,663,000	102.1	100.0

収入済額42億8,225万9千円は歳入決算額の22.5%で、前年度に比較すると9,868万8千円(2.3%)の減少である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税37億1,924万円及び特別交付税5億6,301万5千円が交付された。普通交付税は、前年度に比べ4,220万7千円(1.1%)の減少であり、特別交付税は、前年度に比べ5,647万8千円(9.1%)の減少である。

ウ. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
7,000,000	7,077,000	7,077,000	0	77,000	101.1	100.0

収入済額707万7千円は、前年度に比較すると21万円(3.1%)の増加である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

カ. 分担金及び負担金

分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
421,805,000	362,918,632	354,644,522	318,900	7,955,210	△ 67,160,478	84.1	97.7

収入済額3億5,464万5千円は歳入決算額の1.9%で、前年度に比較すると4,018万7千円(12.8%)の増加である。これは、主に農業費分担金が増加となったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金2億4,859万9千円、農業費負担金4,033万3千円である。

収入未済額は795万5千円で、前年度に比較すると35万5千円(4.3%)の減少となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で566万6千円(71.2%)、農業費負担金で228万9千円(28.8%)である。

収入未済額のうち、児童福祉費負担金の内容は主に公立、私立保育所保護者負担金、農業費負担金の内容は国営加古川西部土地改良事業負担金である。

また、不納欠損額31万9千円は、公立、私立保育所保護者負担金である。

コ. 使用料及び手数料

使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
442,130,000	483,270,074	438,263,954	45,006,120	△ 3,866,046	99.1	90.7

収入済額4億3,826万4千円は歳入決算額の2.3%で、前年度に比較すると731万8千円(1.6%)の減少である。

使用料は2億592万2千円で、前年度に比較し123万7千円(0.6%)の減少となっており、手数料は2億3,234万2千円で、前年度に比較し608万1千円(2.6%)の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料8,322万6千円、道路橋梁使用料3,362万9千円、清掃使用料3,296万2千円、幼稚園使用料2,251万7千円、保健衛生使用料1,190万9千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料2億532万2千円、戸籍住民基本台帳手数料2,086万円、徴税手数料332万1千円、保健衛生手数料207万円である。

収入未済額は4,500万6千円で、前年度に比較すると229万1千円(5.4%)の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料4,062万1千円(90.3%)、清掃手数料430万7千円(9.6%)である。前年度に比べて、住宅使用料、清掃手数料ともに増加している。

住宅使用料について、現在、納付指導、督促、催告とともに長期、高額滞納者に対しては、明渡請求を行っているところであるが、明渡請求の実施基準を明確にするために、要綱の制定について検討されたい。

タ. 国庫支出金

国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 2,191,335,000	円 1,340,436,917	円 1,340,436,917	円 0	円 △ 850,898,083	% 61.2	% 100.0

収入済額13億4,043万7千円は歳入決算額の7.0%で、前年度に比較すると6億8,843万3千円(33.9%)の減少である。

これは主に、中学校費補助金、児童福祉費負担金が減少したためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金6億7,872万5千円、社会福祉費負担金2億7,771万4千円、生活保護費負担金2億3,845万2千円である。

レ. 県支出金

県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 1,622,855,000	円 1,281,928,245	円 1,281,928,245	円 0	円 △ 340,926,755	% 79.0	% 100.0

収入済額12億8,192万8千円は歳入決算額の6.7%で、前年度に比較すると2億9,92万6千円(30.0%)の増加である。

これは主に農業費補助金、農林水産業施設災害復旧費補助金が増加したためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金3億2,380万4千円、農業費補助金2億8,895万6千円、児童福祉費負担金1億7,120万8千円、社会福祉費補助金1億2,457万3千円である。

ソ. 財産収入

財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 7,193,000	円 9,049,846	円 9,049,846	円 0	円 1,856,846	% 125.8	% 100.0

収入済額905万円は歳入決算額の0.0%で、前年度に比較すると31万6千円(3.4%)の減少である。

これは主に、物品売払収入が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、利子及び配当金 3 5 8 万 4 千円、土地建物貸付収入 3 4 5 万 2 千円、物品売払収入 1 3 7 万 7 千円である。

ツ. 寄附金

寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
42,018,000	40,294,048	40,294,048	0	△ 1,723,952	95.9	100.0

収入済額 4, 0 2 9 万 4 千円は歳入決算額の 0. 2 %で、前年度に比較すると 8 9 3 万 8 千円 (2 8. 5 %) の増加である。

これは主に、一般寄附金、ふるさと応援基金寄附金が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金 2, 4 7 0 万円、消防費寄附金 7 0 6 万 2 千円である。

ネ. 繰入金

繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
319,772,000	37,492,883	37,492,883	0	△ 282,279,117	11.7	100.0

収入済額 3, 7 4 9 万 3 千円は歳入決算額の 0. 2 %で、前年度に比較すると 1, 4 9 4 万 2 千円 (6 6. 3 %) の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金繰入金の増加によるものである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金 1, 7 5 0 万円、地域福祉基金繰入金 9 9 5 万円である。

ナ. 繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
565,307,000	565,307,236	565,307,236	0	236	100.0	100.0

収入済額 5 億 6, 5 3 0 万 7 千円は歳入決算額の 3. 0 %で、前年度に比較すると 8, 4 9 6 万 2 千円 (1 3. 1 %) の減少である。

これは、平成 2 3 年度一般会計決算の歳入歳出差引額を平成 2 4 年度会計予算に繰り越したものである。

ラ. 諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 1,811,435,000	円 1,823,478,889	円 1,803,325,879	円 20,153,010	円 △ 8,109,121	% 99.6	% 98.9

収入済額 1 億 3 3 2 万 6 千円は歳入決算額の 9. 5 %で、前年度に比較すると 8, 4 8 9 万 8 千円 (4. 5 %) の減少である。

これは主に、過年度収入、貸付金元利収入、雑入が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地開発公社貸付金元利収入 1 1 億円、貸付金元利収入 4 億 7, 5 7 3 万円、雑入 2 億 1, 1 0 8 万 8 千円である。

収入未済額 2, 0 1 5 万 3 千円は、主に貸付金元利収入である。毎年少しずつ減少してきているが、今後も回収に努められたい。

ム. 市債

市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 3,651,000,000	円 1,431,600,000	円 1,431,600,000	円 0	円 △ 2,219,400,000	% 39.2	% 100.0

収入済額 1 4 億 3, 1 6 0 万円は歳入決算額の 7. 5 %で、前年度に比較すると 2 億 7, 7 6 0 万円 (2 4. 1 %) の増加である。

これは主に、小学校債、農業債、清掃債、道路橋梁債、臨時財政対策債、中学校債が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債 9 億 1, 2 0 0 万円、小学校債 2 億 2, 9 1 0 万円、中学校債 1 億 1, 0 8 0 万円である。